

令和7年度第1回施策マネジメント診断部会 次第

令和7年7月14日（月）10:00～

市役所本館3階 庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 施策マネジメント診断部会委員 自己紹介 資料2
- 4 部会長及び副部会長選任
- 5 施策マネジメント診断に関する説明 資料3-1 資料3-2
- 6 事務連絡 資料3-3
- 7 閉会

（参考資料）

- ・大野城市第6次総合計画後期基本計画 冊子

令和7年度施策マネジメント診断部会 委員名簿

資料2

	区分	所属・肩書等	氏 名	ひらがな	第一回 (委嘱状交付・事前説明) 参加対象	第二回 (ヒアリング) 参加対象	第三回 (部会案審査) 参加対象
1	団体推薦委員	大野城市区長会	日永田 圭子	ひえいだ けいこ	○	○	○
2		大野城市食生活改善推進会	高崎 多津子	たかさき たづこ	○	○	○
3		大野城市商工会	原 一郎	はら いちろう	○	○	○
4		大野城市民生委員・児童委員連合協議会	吉次 康雄	よしつぐ やすお	○	○	○
5		大野城共生ネットワーク	高木 保子	たかぎ やすこ	○	○	○
6		大野城市国際交流協会	井上 研太郎	いのうえ けんたろう	○	○	○
7	公共サービス改革委員会委員	九州大学大学院法学研究院 大学教授	嶋田 暁文	しまだ あきふみ		○	
8		岡部麻子公認会計士事務所 公認会計士	岡部 麻子	おかべ あさこ		○	
9		公益財団法人 九州先端科学技術研究所 データ活用・DX推進担当	吉良 幸生	きら さちお		○	
10		社会保険労務士OfficeANNE(アン) 社会保険労務士	岡崎 敏郎	おかざき としろう		○	
11		野村OFFICE 人財育成コンサルタント	野村 ひとみ	のむら ひとみ		○	
12		元企業経営者	西田 妙子	にしだ たえこ		○	
13		市民公募委員	浦屋 奈美子	うらや なみこ		○	
14		市民公募委員	長谷川 保宏	はせがわ やすひろ		○	
15	市職員	総合政策部長	辻 良孝	つじ よしたか	○	○	○
16		経営戦略課長	的野 祐士	まとの ゆうじ	○	○	○
17		デジタル推進課長	原 勇作	はら ゆうさく	○	○	○
18		財政課長	千葉 太	ちば ふとし	○	○	○

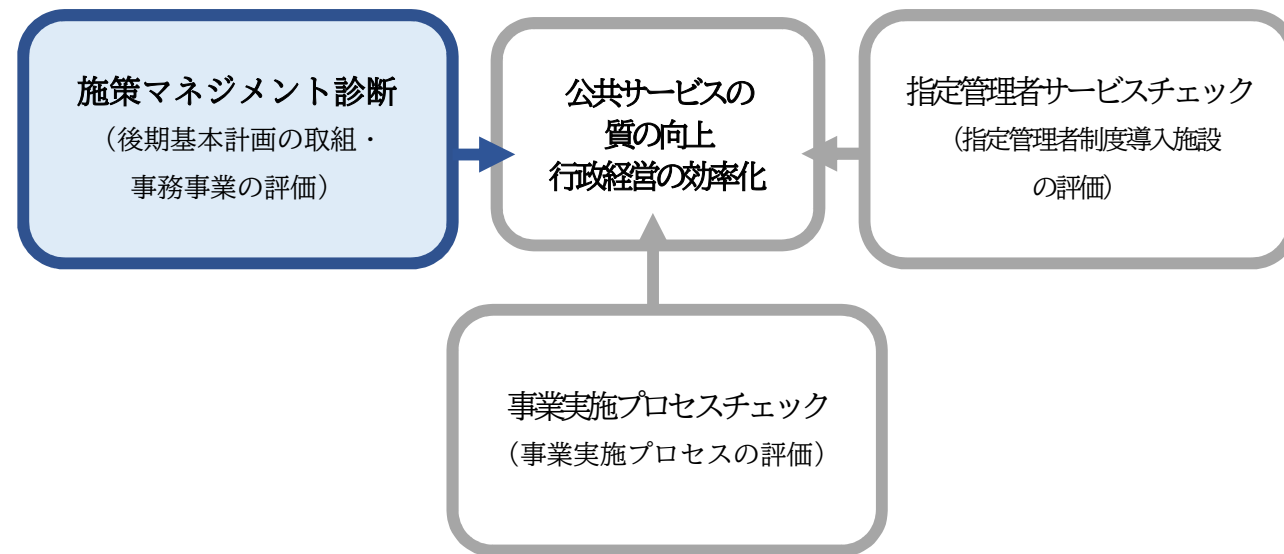
※第二回(ヒアリング)は、各自参加日程に参加

事務局	経営戦略課	副島経営戦略課係長、樋口、武田、梅野
	株式会社日本政策総研	佐々木診断士

1 大野城市公共サービスDOCK事業について

- ◆ 本市では、公共サービスの質の向上と行政経営の最適化を図るため、市の取組を複数の視点から、評価・診断する「大野城市公共サービスDOCK事業」を実施しています。
- ◆ 施策マネジメント診断は、「大野城市公共サービスDOCK事業」で実施する診断等の内の一つです。令和6年度から、第六期公共サービスDOCK事業の開始に合わせ、より効果的な事業となるよう、診断内容の見直しを行っています。

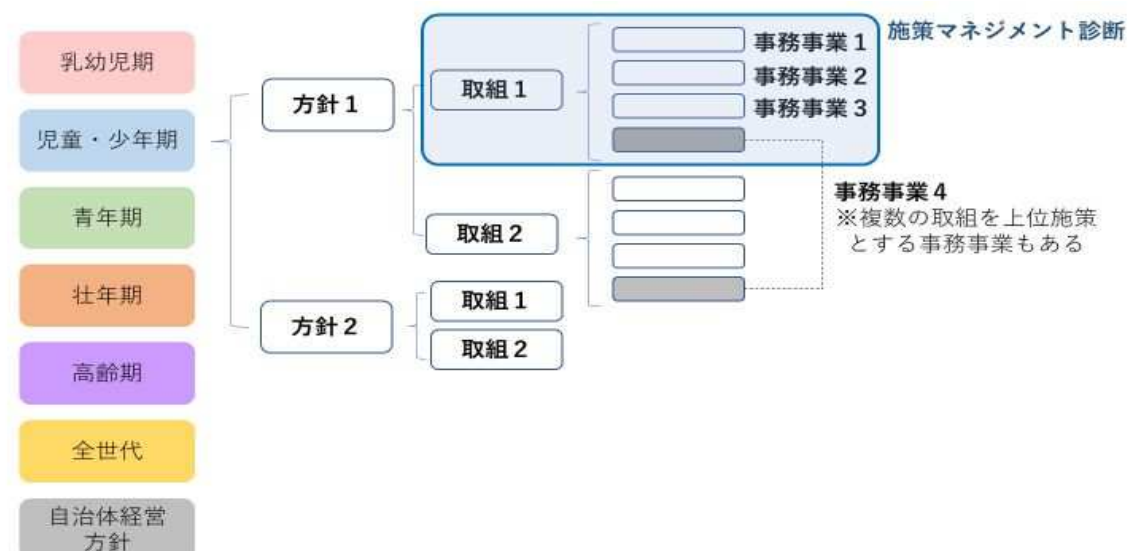
【第六期公共サービスDOCK事業】



2 施策マネジメント診断について

- ◆ 「施策マネジメント診断」の基本的な考え方は、「事務事業が、上位施策（取組）の目的達成に対し、効果的な事業内容となっているか」です。
- ◆ 第六期では、「上位施策（取組）の目的達成に対し、効果的な事務事業となっているか」という施策マネジメントの基本的な考え方は残しながら、全庁的な事業再整理（事務事業の廃止やリニューアル）につながるよう、「事務事業」に対する診断に、より力をいれて実施していきます。

【第6次大野城市総合計画後期基本計画の政策体系】



(1) 目的

①第6次大野城市総合計画後期基本計画の着実な推進

…上位施策（取組）の目的達成に対し、効果的な事務事業を実施していく

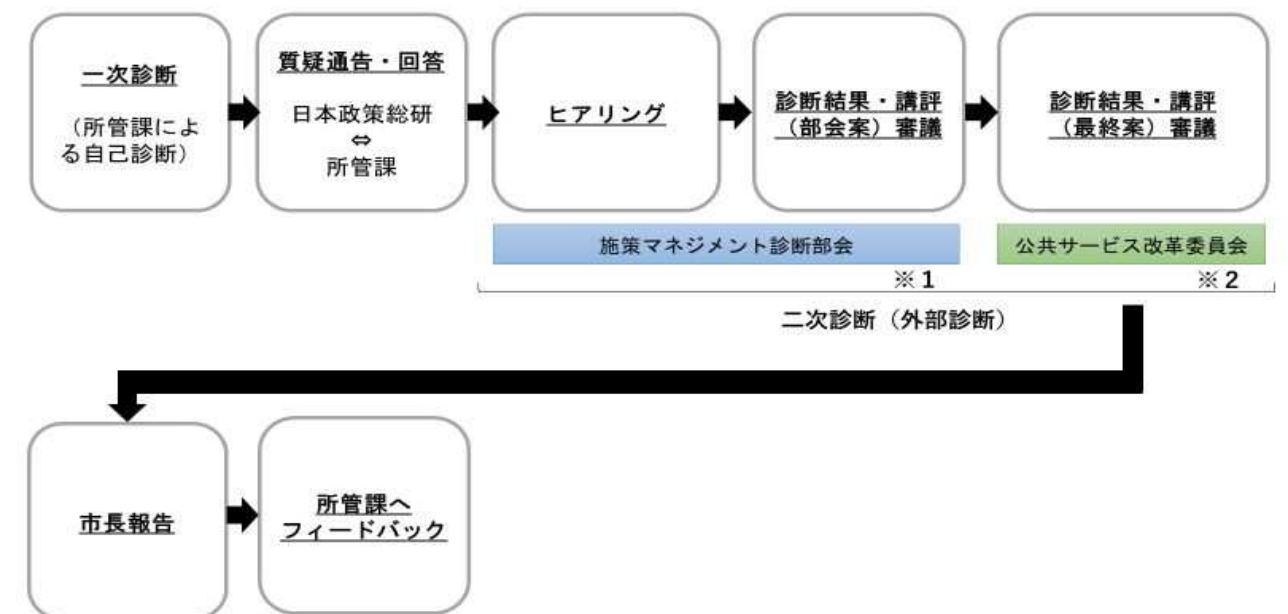
②全庁的な事業再整理（廃止やリニューアル）の推進

…事業のスクラップ&ビルド、特に目的を達成した事業の廃止や、上位施策の目的達成に対し、効果が低い事業のリニューアルを進める

(2) 診断の手法

- ◆ 事務事業所管課による一次診断（自己診断）の後、施策マネジメント診断部会による二次診断（外部診断）を実施します。

【診断のながれ】



※1 公共サービス改革委員会委員（8名）、市関係団体からの推薦を受けた委員（6名）、市職員（4名）で構成する「施策マネジメント診断部会」によるヒアリングを実施する。

※2 診断結果・講評（部会案）を公共サービス改革委員会で審議し、最終決定する。

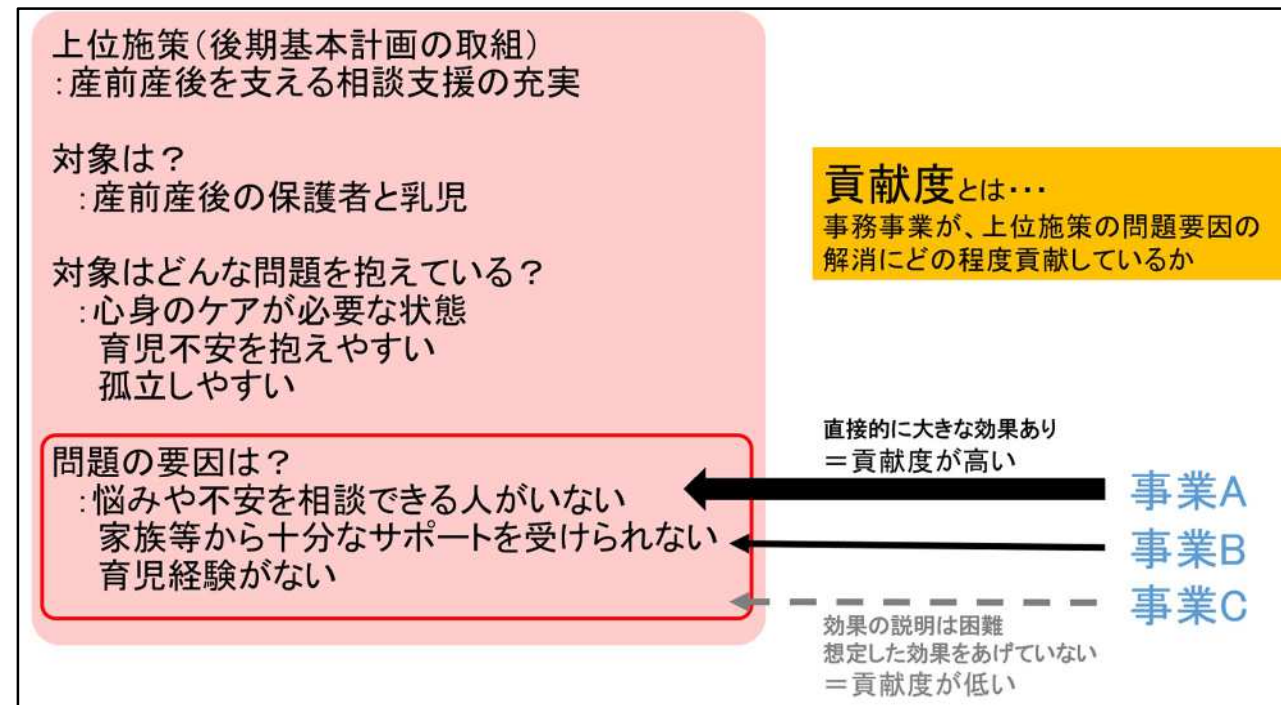
(3) 診断の視点

- ◆ 事務事業に対し、「上位施策（後期基本計画の取組）への貢献度」と「コストパフォーマンス」の2つの視点から診断を行います。

①上位施策（後期基本計画の取組）への貢献度

⇒上位施策（後期基本計画の取組）の対象が抱える問題とその要因について分析を行った上で、事務事業が問題要因の解消に貢献しているかどうかを評価する。

【貢献度の考え方（例）】



②コストパフォーマンス

⇒事務事業の「活動」や「成果」に対するコストパフォーマンスの状況はどうか

【コストパフォーマンスの状況（例）】

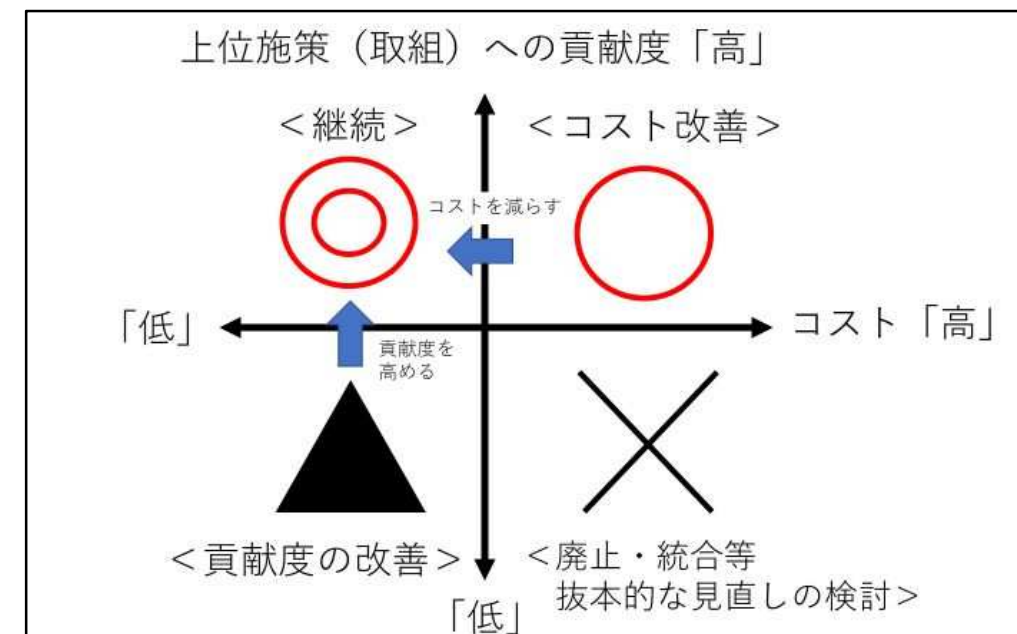
「活動」「成果」 変化なし→	×	「事業費」 ダウン↓	=	コストパフォーマンス 高まっている
「活動」「成果」 アップ↑	×	「事業費」 アップ↑	=	コストパフォーマンス 変化なし
「活動」「成果」 ダウン↓	×	「事業費」 アップ↑・変化なし→	=	コストパフォーマンス 低下している

※事務事業の活動指標や成果指標の一単位あたりのコストを算出することで、コストパフォーマンスの状況を見ていく。

例) 会議1回当たりのコスト、参加者1人当たりのコスト、交付一件当たりのコスト等

※一単位当たりコストのみでは読み取れない実情や不明点については、質疑通告書やヒアリングで確認した上で評価を行う。

【二つの視点を軸にした評価のイメージ図】



(4) 二次診断（外部診断）対象

- ◆ 令和7年度は、以下の取組を上位施策とする事務事業（29 事業）を対象とします。
（義務的な事務事業※1は除外した上で事務事業を選定）

後期基本計画の 「取組」	診断対象事務事業		所管課
【高齢期：方針2】（取組1） 市民に寄り添った健康 サポート （計画冊子：P76～77）	1	介護予防教室（まどかスクール）開催事業	すこやか 長寿課
	2	一般介護予防事業	
	3	地域リハビリテーション活動支援事業	
	4	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	健康課
【高齢期：方針2】（取組2） 適正な医療保険制度の運営 （計画冊子：P76～77）	5	後期高齢者はり・きゅう助成事業	国保年金課
【高齢期：方針3】（取組2） 生活の困りごとを助ける事 業（計画冊子：P78～79）	6	在宅高齢者福祉サービス事業（一般会計）	すこやか 長寿課
	7	高齢者等不燃ごみ等戸別収集事業	
	8	あんしんまどか（高齢者ICT見守り）事業	
	9	緊急まどかコール事業	
	10	ここだよまどか（高齢者等搜索位置検索）事業	
	11	みつけてまどか（高齢者搜索身元確認）事業	
	12	在宅高齢者福祉サービス事業（介護保険特別会計）	
	13	訪問型サービスD（移動支援）事業	
【全世代：方針3】（取組2） 誰もが安心して日常生活を 送ることができる （計画冊子：P88～89）	14	訪問型サービスB（生活援助）事業	福祉 サービス課
	15	緊急時セーフティネット構築事業	
	16	医療的ケア児・者日常生活支援事業	
	17	面接相談員設置事業	
【全世代：方針7】（取組1） 農業の振興 （計画冊子：P96～97）	18	生活保護世帯空気調和機器稼働費支援事業	生活支援課
	19	都市型近郊農業振興支援事業	産業振興課
	20	市民農園設置運営事業	
【全世代：方針7】（取組2） 商工業の振興 （計画冊子：P96～97）	21	仲畑農園維持運営事業	
	22	中小企業支援事業	産業振興課
	23	商工業振興支援事業	
	24	プレミアム付商品券発行支援事業	
【全世代：方針10】（取組1） 市民に便利な窓口サービス の提供 （計画冊子：P102～103）	25	キャッシュレス対応機器運用事業	地域行政セン ター統括課
	26	総合窓口運営事業	総合窓口 センター
	27	キャッシュレス券売機運用事業	
	28	まどかフロア・まどかフロア出張所窓口運営事業	

【全世代：方針10】（取組2） 窓口のデジタル化の推進 （計画冊子：P102～103）	29	窓口デジタル化事業	総合窓口 センター
---	----	-----------	--------------

※1 義務的な事務事業

- 法定受託事務
- 扶助費の給付
- 公共施設の維持管理・補修
- 土木施設の整備
- 総合計画・個別計画の策定・中間見直し
- 基金積立金、市債償還金、特別会計繰出金、各種利子、組合分担金、災害見舞金等
- 人件費、議員報酬等
- その他（法令により実施が義務付けられているもの）等

※2 ※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した事務事業等、制度を活用するにあたり、外部評価を受ける必要がある事務事業についても、施策マネジメント診断と合わせて、進捗状況や取組内容に対するヒアリングや評価を行うが、令和7年度は対象事業なし。

令和7年度 事務事業分析シート

作成課	〇〇〇〇課	作成担当	●●●●担当
事務事業名	妊産婦相談支援事業		コード123456789
事務事業の性質	2 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的		

1. 事務事業の位置づけ（関連する後期基本計画の取組、個別計画）

ライフステージ	乳幼児期	方針	1	安心して妊娠・出産ができる環境を整える					
取組	1	産前・産後を支える相談・支援体制の充実							
取組の概要	保健師・助産師などの専門職による各種教室、産後ケア事業、訪問事業などを通して、保護者の心身のケア、育児不安の軽減及び孤立を防ぎ、安心して妊娠・出産ができるよう、切れ目のない支援を行います。								
取組の対象が抱える問題とその発生要因	【取組の対象】 ・取組の主な対象は、保護者の中でも特に妊産婦である。 【取組の対象が抱える問題】 ・妊産婦は、出産・育児に関する不安や悩みを抱えている割合が圧倒的に多い。 【問題の発生要因】 ・妊産婦のうち、特に初産で、3年以内に県外から転入している場合は、相談相手や支援者が少ない傾向があり、大きな不安や悩みを抱えている割合が非常に多い。								
その他 関連するもの	ライフステージ	方針	取組						
	乳幼児期	3	2	すこやかな成長を見守る相談支援体制の推進					
個別計画	①	第3期大野城市子ども・子育て支援事業計画			計画 期間	①	R7年度	～	R11年度
	②					②		～	

2. 事務事業の分析

事務事業の 具体的な対象	妊産婦全員が対象であるが、特に、両親や兄弟など、近隣に相談・支援を頼むことができる人がおらず、悩み・不安を抱えている妊産婦が重点対象					
事務事業の 現状と 抱える問題	【現状】 ・本事業は、年間●●●人の妊産婦に相談支援を行うことを目指しているが、利用者数は、約半分程度となっている。 ・全戸訪問事業におけるアンケートで、「心身の調子が良好でない」と回答した10.4%の保護者に対しては、確実に必要な支援を実施することが重要である。全戸訪問事業と連携しながら、継続的な相談支援につながるよう働きかけを行っている。 【事務事業の対象が抱える問題】 ・妊産婦相談支援事業及び全戸訪問事業の実施により、特に身体面の悩み・不安や健康不良への対応は確実に実施できている。一方、特に精神面の悩み・不安や健康不良を抱える妊産婦は、全ての該当者と定期的に接触できていない。					
問題が発生している要因と今後の悪化・改善の見込み	【問題が発生している要因と今後の悪化・改善の見込み】 ・不安や悩みを抱えていても、相談支援を希望しない理由としては、窓口の存在を知らないことが理由の場合は少なく、精神的に相談しようという気持ちにならない理由が多い。 ・今後も子育て世代の転入・転出の状況が大きく変わらないこと、妊娠・出産時期の女性人口の減少傾向などから、妊産婦数は微減傾向が予想される。 ・一方、精神面の悩み・不安等を抱える妊産婦の割合は、微増傾向にあり、今後も現状と同程度の人数と推測する。					

3. 状態指標（事務事業の対象の状態（特に問題状態）を示す客観的な指標）

資料3-2①

状態指標	近隣に相談・支援を頼める親戚・縁者が居ない妊産婦数（推計値）						
状態指標の数値	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	人	1260	1210	1150	1200		
増減の要因	妊産婦の約75%が該当するが、この割合は過去10年程度、ほぼ横ばいで推移。子育て世代の転入・転出の状況に変化がないことが要因と考える。微減傾向は、妊娠期の女性人口が減少傾向にあることと、合計特殊出生率が横ばいであることが要因と考える。						

4. 上位施策（後期基本計画の取組）への貢献度

取組への貢献度	2 取組の推進に対して直接効果を上げている					
取組の対象が抱える問題の改善・解消に対する、事務事業の具体的貢献内容	・妊産婦相談窓口に来た妊産婦に対して、特に身体面を中心に確実に相談対応すると共に、必要な追加支援や関係機関への紹介・引継ぎを行っており、抱える悩み・不安の改善・解消や体調不良への必要な措置ができている。 ・一方、特に精神面の悩み・不安等を抱えるが自ら相談窓口に来ない妊産婦に対しては、必要な支援ができていない。全戸訪問時に相談窓口を紹介しているが、それでは不十分な状況にあり、この様な妊産婦には、別途、定期訪問型の相談支援が必要である。					

5. コストパフォーマンスの状況（活動当たりのコスト・成果当たりのコスト）

	指標名	単位	目標値	上段：実績値 中段：単位コスト 下段：対前年度増減率				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動 指標	妊産婦相談窓口開設日数	日		150	250	260		
				12千円	12千円	13千円		
					100%	109%		
成果 指標	相談窓口を利用した妊産婦数（実人数）	人	1000	300	400	450		
				6千円	8千円	8千円		
					125%	101%		

6. 事務事業の一次評価

一次 評価	今後の方向性	3 見直しの上で継続				
	これから、何を、 どうする	・近隣に相談・支援を頼める人が居ない妊産婦数（推計値）が1.1～1.2千人程度に対して、利用者数が400人と半数以下に留まっていることから、利用しない妊産婦に利用しない理由を確認し、この利用割合でも問題ないのかを検証する。 ・R4年度までは相談窓口開設日数を週3日に抑制していたが、新型コロナが5類感染症に移行したことから、R5年度からは週5日に戻した。一方、1日あたりの利用者数はR4年度2名からR5年度1.6名へと減少しており、1人当たりのコストが25%増加した。R6年度の利用状況も踏まえ、R7年度は週4日に減らすことや、週5日でも1日6時間に減らすことができないか検討する。 ・特に精神面で悩み・不安等を抱えているにもかかわらず、相談窓口の利用を希望しない妊産婦に対しては、別途、定期訪問型の相談支援事業を企画する。				

7. 二次評価（外部評価）を受けての今後の改善方針（二次評価結果は、別紙 施策マネジメント診断結果 講評を参照）

改善 方針	改善の方向性					
	これから、何を、 どうする	※二次評価の結果を踏まえ、今後どのように改善に取り組むのかを記載。				

事務事業査定シート

1. 事業概要

取組名	産前産後を支える相談・支援体制の充実					
事務事業名（R7小事業名）	妊産婦相談支援事業					
旧小事業名（R6の小事業名） ※事務事業の中に複数の小事業 が含まれる場合のみ記載	1			4		
	2			5		
	3			6		
所管部署	〇〇〇〇課			事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	母子保健法					
事業の性質	自治事務			市の実施義務	任意規定	
事業の方向性	「令和7年度 事務事業分析シート」の「6. 事務事業の一次評価」を参照					
上記方向性とした理由	「令和7年度 事務事業分析シート」の「6. 事務事業の一次評価」を参照					
目的	孤立した子育てを防止し、安心して子育てできるように、出産前から継続した支援を行うもの。					
対象	妊産婦					
対象者数	1,000人					
手段（活動）	市役所に週5日間、相談窓口を開設している。また、市役所に相談に来れない妊産婦のため、保健師等による訪問相談も併せて実施している。					
期待される成果	妊娠・出産に関する様々な悩みに対し、各専門職が相談支援を行うことで、保護者の身体面、精神面の不安軽減を図り、安心して出産ができる環境づくりができる。					
実施形態	直営	相談業務について、一部、各専門職に依頼している。				
筑紫地区等 近隣自治体との比較	〇〇市：随時実施、〇〇市・〇〇市：月に〇回実施。					同程度

4. 成果の状況（アウトプット、アウトカム） ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段：目標値 下段：実績値				
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	妊産婦相談窓口開設日数	日		140	150	250	260	260
				138	140	250	255	
成果指標	相談窓口を利用した妊産婦数	人	1000	650	700	850	1,000	1,000
				300	400	450	550	
上記指標に表れない成果等								

5. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断 二次診断結果	診断実施年度：令和〇年度	事務事業の今後の取組の方向性
・専門職による個別相談を行う事業であるが、新型コロナウイルス感染対策のため、参加人数を制限して実施しながら、オンラインによる相談対応の実施に向け検討を進めている。 ・引き続き、SNSやWEB会議システム等を活用したオンラインでの相談対応と対面での相談対応を組み合わせる実施することについて、検討することが求められる。	令和5年2月からオンラインによる相談対応を開始した。事業の周知を図りながら、引き続き、実施していく。また、令和5年度から、精神面に関する相談需要に対応するため、臨床心理士の回数を増加した。引き続き、保護者の不安の軽減を図るため、取り組んでいく。	

※本資料は、令和7年度予算編成のため、令和6年度に作成した資料をもとにしています。

2. 経営資源配分（投入）の状況（インプット）

（単位：時間、千円）

		令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予算要求
ヒト	業務量（正規）		319時間	319時間
	業務量（会計）		863時間	899時間
	業務量合計		1,182時間	1,218時間

3. 財源内訳と事業費積算根拠

（単位：千円）

財源内訳		令和5年度実績	令和6年度当初	令和7年度予算要求
事業費		1,083	1,329	1,504
特定財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	基金以外の特定財源 （同上名称）			
	基金 （同上名称）			
	一般財源	1,083	1,329	1,504

事業費積算根拠		旧小事業名
令和5年度実績	■7節 報償費 1,029千円 ・相談支援謝礼金 ■10節 需用費 51千円 ・消耗品費（リーフレット等） ■11節 役務費 3千円 ・相談案内通知郵送料 63円×48枚	計 1,083千円
令和6年度当初	■7節 報償費 1,044千円 ・相談支援謝礼金 ■10節 需用費 60千円 ・消耗品費（リーフレット等） ■11節 役務費 4千円 ・相談案内通知郵送料 63円×48枚	計 1,329千円
令和7年度予算要求	■7節 報償費 1,212千円 ・すこやか育児相談謝礼金 ■10節 需用費 75千円 ・消耗品費（リーフレット等） ■11節 役務費 7千円 ・相談案内通知郵送料 85円×72枚	計 1,504千円

令和7年度施策マネジメント診断 スケジュール

